

# 財務諸表等

令和4年度  
(第13期事業年度)

自：令和 4年4月 1日  
至：令和 5年3月31日

国立研究開発法人  
国立長寿医療研究センター

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 行政コスト計算書	3
3. 損益計算書	4
4. 純資産変動計算書	5
5. キャッシュ・フロー計算書	6
6. 損失の処理に関する書類	7
7. 注記事項	8
8. 附属明細書	12
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額の明細	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 有価証券の明細	
(4) 長期貸付金の明細	
(5) 長期借入金の明細	
(6) 債券の明細	
(7) 引当金の明細	
(8) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(9) 退職給付引当金の明細	
(10) 資産除去債務の明細	
(11) 法令に基づく引当金等の明細	
(12) 保証債務の明細	
(13) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
(14) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(15) 役員及び職員の給与の明細	
(16) 科学研究費補助金の明細	
(17) 開示すべきセグメント情報	
(18) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	

9. 添付資料

(1) 決算報告書	2 3
(2) 監事の意見	2 5
(3) 会計監査人の意見	2 6
(4) 事業報告書 (別冊)	

# 財 務 諸 表

## 貸借対照表

(令和5年3月31日)

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		3,245,281,316
医業未収金	1,731,952,939	
貸倒引当金	△ 490,572	1,731,462,367
未収金		142,805,263
医薬品		44,051,450
診療材料		10,713,889
給食用材料		1,880,505
貯蔵品		5,399,388
前渡金		65,848
前払費用		33,366,432
未収収益		2,989
その他流動資産		17,575,500
流動資産合計		5,232,604,947
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	18,000,847,944	
減価償却累計額	△ 5,174,885,484	12,825,962,460
構築物	379,473,002	
減価償却累計額	△ 172,885,449	206,587,553
医療用器械備品	2,737,724,958	
減価償却累計額	△ 2,169,141,378	568,583,580
その他器械備品	6,452,380,087	
減価償却累計額	△ 5,198,070,165	1,254,309,922
車両	8,305,138	
減価償却累計額	△ 7,773,950	531,188
土地		3,293,584,482
その他有形固定資産	7,011,203	
減価償却累計額	△ 118,867	6,892,336
有形固定資産合計		18,156,451,521
2 無形固定資産		
ソフトウェア		417,391,818
電話加入権		88,000
特許権		118
その他の無形固定資産		2,795,582
無形固定資産合計		420,275,518
3 投資その他の資産		
破産更生債権等	5,719,924	
貸倒引当金	△ 5,719,924	0
長期前払費用		9,557,142
長期貸付金	9,000,000	
返還免除引当金	△ 7,902,439	1,097,561
退職給付引当金見返（注）		1,651,548,407
投資その他の資産合計		1,662,203,110
固定資産合計		20,238,930,149
資産合計		25,471,535,096

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う科目である。

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務（注）		289,889,992	
預り寄附金（注）		190,020,594	
一年以内返済長期借入金		432,835,104	
買掛金		346,377,859	
未払金		1,495,948,296	
一年以内支払リース債務		25,185,182	
未払消費税等		7,661,700	
前受金		603,084,184	
預り金		132,024,164	
未払費用		680,760	
引当金			
賞与引当金	358,029,112	358,029,112	
流動負債合計			3,881,736,947
II 固定負債			
資産見返負債（注）			
資産見返運営費交付金	421,689,075		
資産見返補助金等	940,136,531		
資産見返寄附金	57,529,708	1,419,355,314	
長期借入金		9,478,140,200	
長期未払金		881,953,920	
リース債務		186,243,180	
引当金			
退職給付引当金	1,813,098,519		
環境対策引当金	106,568,000	1,919,666,519	
固定負債合計			13,885,359,133
負債合計			17,767,096,080
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		10,333,706,713	
資本金合計			10,333,706,713
II 資本剰余金			
資本剰余金		4,467,099,024	
その他行政コスト累計額（注）			
減価償却相当累計額（△）	△ 4,436,268,643		
除売却差額相当累計額（△）	△ 1,705,765,067	△ 6,142,033,710	
資本剰余金合計			△ 1,674,934,686
III 繰越欠損金			
当期末処理損失		△ 954,333,011	
（うち当期総損失）		（ △ 485,177,321 ）	
繰越欠損金合計			△ 954,333,011
純資産合計			7,704,439,016
負債純資産合計			25,471,535,096

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う科目である。

## 行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
業務費	13,086,606,971	
一般管理費	621,670,085	
財務費用	38,913,145	
その他経常費用	32,604,250	
臨時損失	1,172,012	
損益計算書上の費用合計		13,780,966,463
II その他行政コスト		
減価償却相当額 (注)	325,170,864	
除売却差額相当額 (注)	7	
その他行政コスト合計		325,170,871
III 行政コスト		14,106,137,334

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う科目である。

# 損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金	額	
経常費用			
業務費			
給与費	5,838,490,203		
材料費	2,450,533,231		
委託費	651,441,562		
経費	2,620,044,215		
設備関係費	1,525,897,260		
その他	200,500	13,086,606,971	
一般管理費			
給与費	529,808,501		
経費	90,686,704		
減価償却費	1,174,880	621,670,085	
財務費用		38,913,145	
その他経常費用		32,604,250	
経常費用合計			13,779,794,451
経常収益			
運営費交付金収益(注)		2,586,819,181	
補助金等収益(注)		1,102,698,368	
業務収益			
医業収益	7,321,060,463		
研修収益	136,422,695		
研究収益	1,505,997,472		
その他業務収益	4,000,000	8,967,480,630	
寄附金収益(注)		74,317,433	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	91,470,864		
資産見返補助金等戻入	97,743,523		
資産見返寄附金戻入	14,249,533	203,463,920	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		223,739,554	
財務収益		30,629	
その他経常収益		29,723,489	
経常収益合計			13,188,273,204
経常損失			△ 591,521,247
臨時損失			
固定資産除却損		1,172,012	1,172,012
臨時利益			
その他臨時利益		107,515,938	107,515,938
当期純損失			△ 485,177,321
当期総損失			△ 485,177,321

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う科目である。



純資産変動計算書  
(令和4年4月1日~令和5年3月31日)

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 繰越欠損金 (△)			純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他の行政コスト累計額		資本剰余金合計	当期末処理損失	繰越欠損金合計		
				減価償却相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)				(うち当期総損 益)	
当期末首残高	10,333,706,713	10,333,706,713	4,467,099,024	△ 5,507,728,189	△ 309,134,650	△ 1,349,763,815	△ 469,155,690	△ 469,155,690	8,514,787,208	
当期末変動額										
I 資本金の当期末変動額										
出資金の受入		0				0			0	
不要財産に係る国庫納付等による減資		0				0			0	
II 資本剰余金の当期末変動額										
固定資産の取得		0				0			0	
固定資産の除売却		0		1,396,630,410	△ 1,396,630,417	△ 7			△ 7	
減価償却		0		△ 325,170,864		△ 325,170,864			△ 325,170,864	
固定資産の減損		0				0			0	
時の経過による資産除去債務の増加		0				0			0	
承継資産の使用等		0				0			0	
不要財産に係る国庫納付等		0				0			0	
出えん金の受入		0				0			0	
その他の資本剰余金の当期末変動額 (純額)		0				0			0	
III 繰越欠損金の当期末変動額										
(1) 利益の処分又は損失の処理										
前中期目標期間からの繰越し		0				0			0	
利益処分による積立		0				0			0	
利益処分 (又は損失処理) による取り崩し		0				0			0	
国庫納付金の納付		0				0			0	
(2) その他										
当期純損失		0				0	△ 485,177,321	△ 485,177,321	△ 485,177,321	
前中期目標期間繰越積立金取崩額		0				0			0	
目的積立金取崩額		0				0			0	
その他の利益剰余金の当期末変動額 (純額)		0		0	1,071,459,546	△ 1,396,630,417	△ 485,177,321	△ 485,177,321	△ 810,348,192	
当期末変動額合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期末首残高	10,333,706,713	10,333,706,713	4,467,099,024	△ 4,436,268,643	△ 1,705,765,067	△ 1,674,934,686	△ 954,333,011	△ 954,333,011	7,704,439,016	

キャッシュ・フロー計算書  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 6,299,797,489
材料の購入による支出	△ 2,417,244,331
その他の業務支出	△ 4,040,255,704
運営費交付金収入	2,932,676,000
補助金等収入	1,832,888,103
寄附金収入	6,158,655
医業収入	6,973,481,868
研修収入	144,835,225
研究収入	1,961,954,173
その他の収入	108,711,100
小計	1,203,407,600
利息の支払額	△ 38,068,723
利息の受取額	30,424
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,165,369,301
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,243,721,075
無形固定資産の取得による支出	△ 483,520,551
施設費による収入	943,625,000
その他の投資活動による支出	△ 3,600,000
その他の投資活動による収入	1,200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,786,016,626
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 293,645,104
長期借入れによる収入	899,955,000
リース債務償還による支出	△ 18,698,049
設備関係割賦債務の返済による支出	△ 90,668,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	496,943,687
IV 資金減少額	△ 2,123,703,638
V 資金期首残高	5,368,984,954
VI 資金期末残高	3,245,281,316

損失の処理に関する書類

(令和5年8月25日)

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処理損失 当期総損失 前期繰越欠損金		△ 485,177,321 △ 469,155,690	△ 954,333,011
II 次期繰越欠損金			<u>△ 954,333,011</u>

# 注 記 事 項

## I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容は令和5事業年度から適用します。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2	～	47年
構築物	9	～	50年
医療用器械備品	2	～	15年
その他器械備品	2	～	15年
車両	6		年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上しています。

また、退職手当一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされる退職一時金については退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

### 4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

### 5. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

### 6. 環境対策引当金の計上基準

サイクロトロン等の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。

### 7. 返還免除引当金の計上基準

将来の看護学生奨学金の返還免除による損失に備えるため、返還免除の実績率により回収不能見込額を計上しています。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 医薬品  
最終仕入原価法に基づく低価法
- (2) 診療材料  
最終仕入原価法に基づく低価法
- (3) 給食用材料  
最終仕入原価法に基づく低価法
- (4) 貯蔵品  
金券類は個別法、その他は最終仕入原価法に基づく低価法

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II. 貸借対照表

1. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平成20年法律第93号）  
附則第8条第7項に基づく当該事業年度末における保証債務の総額

15,327,304円

2. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金調達については財政融資資金からの借入によっています。

また、当法人の診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っています。

なお、借入金の使途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達を行っています。

3. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、医業未収金、未収金、未払金、買掛金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 長期借入金	(9,910,975,304)	(9,459,275,370)	(△451,699,934)
(2) 長期未払金	(881,953,920)	(874,611,314)	(△7,342,606)

(注1) 負債に計上されているものは( )で示しています。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

### 長期未払金

長期未払金の時価は、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

4. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額  
1,932,875,976円

### III. 損益計算書

1. 国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳
- |        |                     |
|--------|---------------------|
| ① 研究収益 | 81,580,484円         |
| ② 研修収益 | 110,870,000円        |
| 合計     | <u>192,450,484円</u> |

### IV. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
- |                 |                       |
|-----------------|-----------------------|
| 現金及び預金勘定        | 3,245,281,316円        |
| 現金及び預金勘定のうち定期預金 | 0円                    |
| 資金期末残高          | <u>3,245,281,316円</u> |
2. 重要な非資金取引
- |                    |              |
|--------------------|--------------|
| 無償譲与による資産の取得       | 19,494,203円  |
| ファイナンス・リースによる資産の取得 | 234,281,531円 |

### V. 行政コスト計算書

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト
- |       |                    |
|-------|--------------------|
| 行政コスト | 14,106,137,334円    |
| 自己収入等 | △9,140,815,952円    |
| 機会費用  | <u>30,572,548円</u> |
- 独立行政法人の業務運営に関して  
国民の負担に帰せられるコスト  
4,995,893,930円
2. 機会費用の計上方法
- (1) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.32%で計算しています。
- (2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法  
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

### VI. 退職給付引当金

1. 採用している退職給付制度の概要
- 当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職手当一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。
- 非積立型の退職手当一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。
2. 確定給付制度
- (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表
- |               |                |
|---------------|----------------|
| 期首における退職給付引当金 | 1,686,136,862円 |
| 退職給付費用        | 296,930,360円   |

退職給付の支払額	△ 1 6 9, 9 6 8, 7 0 3 円
期末における退職給付引当金	<u>1, 8 1 3, 0 9 8, 5 1 9 円</u>
(2) 退職給付に関連する損益	
簡便法で計算した退職給付費用	2 9 6, 9 3 0, 3 6 0 円
(3) 退職等年金給付制度	
当法人の退職等年金給付制度への要拠出額	2 9, 6 1 6, 7 0 3 円

VII. 重要な債務負担行為

1. 該当事項はありません。

2. 職員アパート4棟借り上げのため、最低月額賃料の概ね89～90%相当額を業者に補償しています。

当事業年度末の極度額	9 5 6, 8 7 2, 8 0 0 円
当事業年度負担額	3 7 6, 4 8 3 円

VIII. 偶発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表  
(附 属 明 细 书)



1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 未残高	摘要
					当期償却額	累計額	当期減損額	累計額		
有形固定資産 (減価償却費)										
建物	11,730,266,460	41,775,354	0	11,772,041,814	2,671,899,133	585,687,069	0	0	9,100,142,681	
構築物	316,034,824	0	0	316,034,824	136,740,102	19,334,732	0	0	179,294,722	
医療用器械備品	2,663,176,496	144,809,992	70,261,530	2,737,724,958	2,169,141,378	258,919,280	0	0	568,583,580	
その他器械備品	3,495,218,896	1,030,283,580	19,685,290	4,505,817,186	3,300,933,220	289,175,768	0	0	1,204,883,966	
車両	8,305,138	0	0	8,305,138	7,773,950	182,871	0	0	531,188	
その他有形固定資産	543,400	0	0	543,400	118,867	67,924	0	0	424,533	
計	18,213,545,214	1,216,868,926	89,946,820	19,340,467,320	8,286,606,650	1,153,367,644	0	0	11,053,860,670	
建物	6,228,806,130	0	0	6,228,806,130	2,502,986,351	302,750,660	0	0	3,725,819,779	
構築物	63,438,178	0	0	63,438,178	36,145,347	4,369,779	0	0	27,292,831	
その他器械備品	3,343,193,318	0	1,396,630,417	1,946,562,901	1,897,136,945	18,050,425	0	0	49,425,956	
計	9,635,437,626	0	1,396,630,417	8,238,807,209	4,436,268,643	325,170,864	0	0	3,802,538,566	
土地	3,293,584,482	0	0	3,293,584,482	-	-	0	0	3,293,584,482	
その他有形固定資産	3,307,800	3,160,003	0	6,467,803	-	-	0	0	6,467,803	
計	3,296,892,282	3,160,003	0	3,300,052,285	-	-	0	0	3,300,052,285	
建物	17,959,072,590	41,775,354	0	18,000,847,944	5,174,885,484	888,437,729	0	0	12,825,962,460	
構築物	379,473,002	0	0	379,473,002	172,885,449	23,704,511	0	0	206,587,553	
医療用器械備品	2,663,176,496	144,809,992	70,261,530	2,737,724,958	2,169,141,378	258,919,280	0	0	568,583,580	
その他器械備品	6,838,412,214	1,030,283,580	1,416,315,707	6,453,380,087	5,198,070,165	307,226,193	0	0	1,254,309,922	
車両	8,305,138	0	0	8,305,138	7,773,950	182,871	0	0	531,188	
土地	3,293,584,482	0	0	3,293,584,482	-	-	0	0	3,293,584,482	
その他有形固定資産	3,851,200	3,160,003	0	7,011,203	118,867	67,924	0	0	6,892,336	
計	31,145,875,122	1,220,028,929	1,486,577,237	30,879,326,814	12,722,875,293	1,478,538,508	0	0	18,156,451,521	
ソフトウエア	124,206,447	438,744,182	0	562,950,629	145,558,811	98,993,698	0	0	417,991,818	
電話加入権	88,000	0	0	88,000	-	-	0	0	88,000	
特許権	116	5	3	118	-	-	0	0	118	
その他無形固定資産	4,466,372	0	0	4,466,372	1,670,790	299,246	0	0	2,795,582	
計	128,760,935	438,744,187	3	567,505,119	147,229,602	99,292,944	0	0	420,275,518	
破産更生債権等	8,262,297	848,427	3,390,800	5,719,924	-	-	-	-	5,719,924	
貸倒引当金	△ 8,262,297	△ 848,427	△ 3,390,800	△ 5,719,924	-	-	-	-	△ 5,719,924	
長期前払費用	9,832,944	115,818	391,620	9,557,142	-	-	-	-	9,557,142	
長期貸付金	10,800,000	3,600,000	5,400,000	9,000,000	-	-	-	-	9,000,000	
返還免除引当金	△ 9,568,421	△ 2,534,018	△ 4,200,000	△ 7,902,439	-	-	-	-	△ 7,902,439	
退職給付引当金見返	1,566,707,687	223,739,554	138,898,834	1,651,548,407	-	-	-	-	1,651,548,407	
計	1,577,772,210	224,921,354	140,490,454	1,662,203,110	-	-	-	-	1,662,203,110	
有形固定資産合計										
無形固定資産										
投資その他の資産										

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりである。

医療用器械	144,809,992 円
病棟用器械等	1,030,283,580 円
研究機器等	41,775,354 円
第2診療棟等	223,739,554 円
退職給付引当金見返	1,416,315,707 円
その他器械備品	
建物	

当期減少額の主なものは次のとおりである。

研究機器等	144,809,992 円
病棟用器械等	1,030,283,580 円
第2診療棟等	41,775,354 円
退職給付引当金見返	223,739,554 円
その他器械備品	
研究機器等	

2 たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	払出・振替	その他	その他		
医薬品	27,208,514	1,615,139,161	1,598,210,113	86,112	44,051,450	注	
診療材料	13,739,437	727,180,142	730,000,442	205,248	10,713,889	注	
給食用材料	1,825,617	74,304,594	74,249,706	0	1,880,505		
貯蔵品	6,403,081	432,224,383	433,228,076	0	5,399,388		
計	49,176,649	2,848,848,280	2,835,688,337	291,360	62,045,232		

(注) 当期減少額のうち、低価法による評価損によるものです。

3 有価証券の明細

該当事項はありません。

4 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
奨学金貸与	10,800,000	3,600,000	1,200,000	4,200,000	9,000,000	注

(注) 当期減少額のうち「償却額」は国立研究開発法人国立長寿医療研究センター奨学金貸与規程第11条による返還免除額です。

5 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
財政融資資金	9,304,665,408	899,955,000	293,645,104	9,910,975,304	0.24%	令和5年9月20日～ 令和34年3月20日	

6 債券の明細

該当事項はありません。

7 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	342,539,623	358,029,112	342,539,623	0	358,029,112	
環境対策引当金	106,568,000	0	0	0	106,568,000	
返還免除引当金	9,568,421	2,534,018	4,200,000	0	7,902,439	
訴訟損失引当金	134,491,000	0	69,547,957	64,943,043	0	
計	593,167,044	360,563,130	416,287,580	64,943,043	472,499,551	

8 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額	
医業未収金	1,350,518,992	381,433,947	1,731,952,939	217,761	490,572
一般債権	1,350,518,992	381,433,947	1,731,952,939	217,761	490,572 注1
未収金	1,877,690,113	△ 1,734,884,850	142,805,263	0	0
一般債権	1,877,690,113	△ 1,734,884,850	142,805,263	0	0
破産更生債権等	8,262,297	△ 2,542,373	5,719,924	△ 2,542,373	5,719,924
破産更生債権等	8,262,297	△ 2,542,373	5,719,924	△ 2,542,373	5,719,924 注2
計	3,236,471,402	△ 1,355,993,276	1,880,478,126	△ 2,324,612	6,210,496

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しています。  
 2. 破産更生債権等（発生から1年以上経過した医業未収金及び未収金）については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

9 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,686,136,862	296,930,360	169,968,703	1,813,098,519	
退職一時金に係る債務	1,686,136,862	296,930,360	169,968,703	1,813,098,519	
退職給付引当金	1,686,136,862	296,930,360	169,968,703	1,813,098,519	

10 資産除去債務の明細  
 該当事項はありません。

11 法令に基づく引当金等の明細  
 該当事項はありません。

12 保証債務の明細

(1) 保証債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
旧特別会計の財政融資資金からの負債に係る保証債務	1	29,644,408	0	0	1	14,317,104	1	15,327,304	0
									(2,507,104)

(注) 1. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律附則第8条第7項に基づき、国立高度専門医療センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療センター以外の国立高度専門医療センターが承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しています。

2. ( ) は、1年以内保証債務減少予定額を記載しています。

(2) 保証債務と保証債務損失引当金との関係の明細  
該当事項はありません。

1.3 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金 小 計		
181,504,231	2,932,676,000	2,586,819,181	98,572,224	0	138,898,834	289,889,992

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
研究業務	1,415,599,911	1,335,758,404	人件費：638,984,025、委託費：309,970,820、その他経費：386,803,559
臨床研究業務	1,084,522,102	1,084,599,948	人件費：785,407,285、委託費：147,533,938、その他経費：151,658,725
診療業務	3,774,168	3,774,168	その他経費：3,774,168
教育研修業務	81,048,000	81,048,000	人件費：81,048,000
情報発信業務	1,875,000	1,875,000	人件費：1,875,000
法人共通	0	0	
期間進行基準による振替額	0	0	
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	0	0	
合 計	2,586,819,181	2,507,055,520	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究業務	15,763,988	建物附属設備：2,475,000 その他器械備品：12,680,138 ソフトウェア：608,850	0	
臨床研究業務	82,808,236	その他器械備品：81,944,736 ソフトウェア：863,500	0	
合計	98,572,224		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺額	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研究業務	9,961,617	退職手当：9,961,617
臨床研究業務	0	
診療業務	128,937,217	退職手当：128,937,217
教育研修業務	0	
情報発信業務	0	
法人共通	0	
合計	138,898,834	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	266,419,992	<p>○業務達成基準を採用する臨床研究業務において、研究開始における遅延、研究計画の変更による未達成額が発生したことによるものを、運営費交付金債務として翌事業年度に266,419,992円繰り越したものです。</p> <p>○翌事業年度に使用する見込みです。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はありません。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はありません。
配分留保額	23,470,000	○長寿医療研究開発費の中で、至急に必要になった経費等、不測の事態に備えるため留保している額を、運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越した額です。
合計	289,889,992	○翌事業年度に使用する見込みです。

1.4 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費補助金	0	0	0	0	

補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
介護保険事業費補助金	289,998,000	0	22,146,735	0	0	267,851,265	
愛知県新型コロナウイルスワクチン接種支援 事業交付金	500,000	0	0	0	0	500,000	
愛知県新型コロナウイルス感染症対策事業補 助金	805,113,000	0	0	0	0	805,113,000	
看護職員等処遇改善事業補助金	10,065,000	0	0	0	0	10,065,000	
愛知県医療機関等光熱費高騰対策支援金	13,800,000	0	0	0	0	13,800,000	
新型コロナウイルス感染症による小学校休業 等対応助成金	18,440	0	0	0	0	18,440	
両立支援等助成金	387,663	0	0	0	0	387,663	
愛知県新型コロナウイルス感染症患者等入院 医療機関整備費補助金	4,963,000	0	0	0	0	4,963,000	
計	1,124,845,103	0	22,146,735	0	0	1,102,698,368	

1.5 役員及び職員への給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(5,340) 34,767	(3) 2	(0) 0	(0) 0
職員	(844,059) 4,719,151	(409) 640	(0) 160,415	(0) 33
合計	(849,399) 4,753,918	(412) 642	(0) 160,415	(0) 33

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター役員退職手当規程によっています。  
 2. 職員に対する給与等の支給基準は、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター職員給与規程、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター非常勤職員給与規程、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター非常勤医師及び研究員給与規程、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター職員退職手当規程によっています。  
 3. 支給人員は、年間平均支給人数を記載しています。  
 4. 非常勤の役員及び職員は、外数として( )で記載しています。  
 5. 中長期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としていますが、上記明細には法定福利費等は含まれていません。



1.6 科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究 (A)	( 9,689,880 ) 2,910,000	5	文部科学省
基盤研究 (B)	( 62,580,964 ) 18,861,335	43	文部科学省
基盤研究 (C)	( 29,378,144 ) 8,847,106	67	文部科学省
基盤研究 (S)	( 2,000,000 ) 600,000	1	文部科学省
若手研究	( 26,981,742 ) 8,160,874	31	文部科学省
挑戦的研究 (萌芽)	( 5,091,487 ) 1,935,000	8	文部科学省
特別研究員奨励費	( 5,257,980 ) 1,578,385	5	文部科学省
研究活動スタート支援	( 4,650,828 ) 1,650,000	5	文部科学省
国際共同研究加速基金 (B)	( 129,785 ) 45,000	1	文部科学省
外国人研究者招へい事業	( 50,162 ) 0	1	文部科学省
学術変革領域研究 (A)	( 3,946,098 ) 1,185,000	1	文部科学省
認知症政策研究事業	( 17,839,000 ) 4,689,000	3	厚生労働省
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業	( 800,000 ) 0	2	厚生労働省
長寿科学政策研究事業	( 9,502,000 ) 2,040,000	4	厚生労働省
地域医療基盤開発推進研究	( 150,000 ) 0	1	厚生労働省
労働安全衛生総合研究事業	( 479,163 ) 0	1	厚生労働省
難治性疾患政策研究事業	( 500,000 ) 0	1	厚生労働省
合計	( 179,027,233 ) 52,501,700	180	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として ( ) 内に記載しています。

17 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
I 行政コスト								
損益計算書上の費用	1,339,398,187	3,508,012,278	8,620,624,270	265,177,529	47,754,199	13,780,966,463	0	13,780,966,463
その他行政コスト								
減価償却相当額	137,887,805	133,778,747	21,489,999	32,014,313	0	325,170,864	0	325,170,864
除売却差額相当額	4	3	0	0	0	7	0	7
その他行政コスト計	137,887,809	133,778,750	21,489,999	32,014,313	0	325,170,871	0	325,170,871
行政コスト	1,477,285,996	3,641,791,028	8,642,114,269	297,191,842	47,754,199	14,106,137,334	0	14,106,137,334
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	1,438,390,352	2,158,682,342	1,192,157,080	159,461,146	47,203,010	4,995,893,930	0	4,995,893,930
III 事業費用、事業収益及び事業損益 事業費用								
業務費	1,246,753,721	3,344,969,191	8,194,303,809	253,788,087	46,792,163	13,086,606,971	0	13,086,606,971
一般管理費	86,535,754	156,540,333	366,272,307	11,364,286	957,405	621,670,085	0	621,670,085
財務費用	0	0	38,913,145	0	0	38,913,145	0	38,913,145
その他	6,108,708	6,502,746	19,963,009	25,156	4,631	32,604,250	0	32,604,250
事業費用計	1,339,398,183	3,508,012,270	8,619,452,270	265,177,529	47,754,199	13,779,794,451	0	13,779,794,451
事業収益								
研究収益	8,153,531	1,497,843,941	0	0	0	1,505,997,472	0	1,505,997,472
医業収益	0	0	7,321,060,463	0	0	7,321,060,463	0	7,321,060,463
研修収益	0	0	0	136,422,695	0	136,422,695	0	136,422,695
その他業務収益	0	0	0	0	4,000,000	4,000,000	0	4,000,000
運営費交付金収益	1,415,599,911	1,084,522,102	3,774,168	81,048,000	1,875,000	2,586,819,181	0	2,586,819,181
補助金等収益	0	267,851,265	834,847,103	0	0	1,102,698,368	0	1,102,698,368
寄附金収益	17,033,691	25,185,834	28,809,248	0	3,288,660	74,317,433	0	74,317,433
資産見返負債戻入								
資産見返運営費交付金戻入	35,444,603	55,264,583	571,751	189,477	450	91,470,864	0	91,470,864
資産見返補助金等戻入	8,434	51,440,276	46,294,813	0	0	97,743,523	0	97,743,523
資産見返寄附金戻入	12,552,890	367,038	1,201,639	0	127,966	14,249,533	0	14,249,533
財務収益	3,520	7,073	19,496	517	23	30,629	0	30,629
退職給付引当金見返に係る収益	26,488,022	46,570,803	146,672,392	3,894,770	113,567	223,739,554	0	223,739,554
その他	1,665,139	11,731,181	14,722,806	1,101,445	502,918	29,723,489	0	29,723,489
事業収益計	1,516,949,741	3,040,784,096	8,397,973,879	222,656,904	9,908,584	13,188,273,204	0	13,188,273,204
事業損益(△損失)	177,551,558	△ 467,228,174	△ 221,478,391	△ 42,520,625	△ 37,845,615	△ 591,521,247	0	△ 591,521,247
IV 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産除却損	4	8	1,172,000	0	0	1,172,012	0	1,172,012
臨時損失計	4	8	1,172,000	0	0	1,172,012	0	1,172,012
臨時利益								
その他	2,272,036	3,994,654	100,905,426	334,077	9,745	107,515,938	0	107,515,938
臨時利益計	2,272,036	3,994,654	100,905,426	334,077	9,745	107,515,938	0	107,515,938
当期純損益(△損失)	179,823,590	△ 463,233,528	△ 121,744,965	△ 42,186,548	△ 37,835,870	△ 485,177,321	0	△ 485,177,321
当期総損益(△損失)	179,823,590	△ 463,233,528	△ 121,744,965	△ 42,186,548	△ 37,835,870	△ 485,177,321	0	△ 485,177,321

区分	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
V 総資産								
(主要資産内訳)								
流動資産								
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	3,245,281,316	3,245,281,316
医薬未収金	0	0	1,731,183,367	279,000	0	1,731,462,367	0	1,731,462,367
未収金	116,368	122,234,744	5,200,038	9,663,089	0	137,214,239	5,591,024	142,805,263
その他	2,306,642	5,431,054	94,496,090	448,818	120,794	102,803,398	10,252,603	113,056,001
固定資産								
有形固定資産	1,516,186,447	3,183,540,715	9,788,324,919	359,753,001	2	14,847,805,084	3,308,646,437	18,156,451,521
その他	6,084,226	20,991,748	391,484,585	7,544	0	418,568,103	1,663,910,525	2,082,478,628
計	1,524,693,683	3,332,198,261	12,010,688,999	370,151,452	120,796	17,237,853,191	8,233,681,905	25,471,535,096

(注) 1. セグメントの区分については、高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律に定められている業務内容に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信事業」に区分してまいります

2. 事業の内容

「研究事業」：中長期目標における研究・開発に関する事項であり、長寿医療に関する戦略的研究・開発を推進する事業

「臨床研究事業」：中長期目標における研究・開発に関する事項であり、治療成績及び患者のQOLの向上につながる臨床研究及び治験並びに基礎研究から臨床に向けた橋渡し研究等の事業

「診療事業」：中長期目標における医療の提供に関する事項であり、高齢者の心身の状態、QOLに配慮して、最良かつ最新のモデル医療を提供するための事業

「教育研修事業」：中長期目標における人材育成に関する事項であり、長寿医療に対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行う事業

「情報発信事業」：中長期目標における医療政策の推進等に関する事項であり、研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事業

3. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金（3,245,281,316円）、土地（3,293,584,482円）、退職給付引当金見返（1,651,548,407円）です。

18 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。

# 決算報告書

決 算 報 告 書  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

区 分	【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】				臨床研究事業				診療事業				教育研修事業			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																
運営費交付金	1,206,301,000	1,206,301,000	0		1,510,549,000	1,510,549,000	0		0	0	0		81,048,000	81,048,000	0	
施設整備費補助金	280,342,000	280,342,000	0		663,283,000	663,283,000	0		0	0	0		0	0	0	
長期借入金	0	0	0		0	0	0		944,654,000	899,955,000	△ 44,699,000	次年度への繰越による減	0	0	0	
業務収入	3,206,648	10,322,025	7,115,377	研究収益の増	2,862,019,508	3,012,095,742	150,076,234	研究収益の増	7,664,435,387	7,794,625,392	130,190,005	診療収益の増	127,703,229	145,133,225	17,429,996	研修収益の増
その他の収入	0	0	0		0	0	0		0	1,200,000	1,200,000		0	0	0	
計	1,489,849,648	1,496,965,025	7,115,377		5,035,851,508	5,185,927,742	150,076,234		8,609,089,387	8,695,780,392	86,691,005		208,751,229	226,181,225	17,429,996	
支出																
業務経費	1,233,288,122	1,199,584,748	△ 33,703,374		3,563,808,835	3,443,717,529	△ 120,091,306		6,655,237,475	7,385,215,371	729,977,896		256,603,628	247,258,943	△ 9,344,685	
研究業務経費	1,233,288,122	1,199,584,748	△ 33,703,374	人件費・材料費の減	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
臨床研究業務経費	0	0	0		3,563,808,835	3,443,717,529	△ 120,091,306	経費の減	0	0	0		0	0	0	
診療業務経費	0	0	0		0	0	0		6,655,237,475	7,385,215,371	729,977,896	人件費・材料費の増	0	0	0	
教育研修業務経費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		256,603,628	247,258,943	△ 9,344,685	研修費用経費の減
情報発信業務経費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
その他の経費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
施設整備費	133,675,000	271,796,131	138,121,131	固定資産取得の増	1,356,352,000	1,351,720,181	△ 4,631,819	固定資産取得の減	3,122,835,000	3,103,725,314	△ 19,109,686	固定資産取得の減	0	0	0	
借入金償還	0	0	0		0	0	0		300,590,104	293,645,104	△ 6,945,000	財投償還額の減	0	0	0	
支払利息	0	0	0		0	0	0		31,942,278	38,068,723	6,126,445	リース債務の増	0	0	0	
その他の支出	0	0	0		0	0	0		122,683,425	112,966,209	△ 9,717,216	奨学金貸付の減	0	0	0	
計	1,366,963,122	1,471,380,879	104,417,757		4,920,160,835	4,795,437,710	△ 124,723,125		10,233,288,282	10,933,620,721	700,332,439		256,603,628	247,258,943	△ 9,344,685	

(単位：円)

決算報告書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

区分	情報発信事業			法人共通			合計		
	予算額	決算額	備考	予算額	決算額	備考	予算額	決算額	備考
収入									
運営費交付金	1,875,000	1,875,000	0	132,903,000	132,903,000	0	2,932,676,000	2,932,676,000	0
施設整備費補助金	0	0	0	0	0	0	943,625,000	943,625,000	0
長期借入金	0	0	0	0	0	0	944,654,000	899,955,000	△ 44,699,000
業務収入	7,228,042	4,500,000	△ 2,728,042 シンボリズムに係る収益の減	15,770,221	61,383,164	45,612,943 雑益の増	10,680,363,035	11,028,059,548	347,696,513
その他の収入	0	0	0	8,856	0	△ 8,856	8,856	1,200,000	1,191,144
計	9,103,042	6,375,000	△ 2,728,042	148,682,077	194,286,164	45,604,087	15,501,326,891	15,805,515,548	304,188,657
支出									
業務経費	32,247,124	44,116,982	11,869,858	427,787,299	437,403,951	9,616,652	12,168,972,483	12,757,297,524	588,325,041
研究業務経費	0	0	0	0	0	0	1,233,288,122	1,199,584,748	△ 33,703,374
臨床研究業務経費	0	0	0	0	0	0	3,563,808,835	3,443,717,529	△ 120,091,306
診療業務経費	0	0	0	0	0	0	6,655,237,475	7,385,215,371	729,977,896
教育研修業務経費	0	0	0	0	0	0	256,603,628	247,258,943	△ 9,344,685
情報発信業務経費	32,247,124	44,116,982	11,869,858 人件費・経費の増	0	0	0	32,247,124	44,116,982	11,869,858
その他の経費	0	0	0	427,787,299	437,403,951	9,616,652 人件費・経費の増	427,787,299	437,403,951	9,616,652
施設整備費	0	0	0	0	0	0	4,612,862,000	4,727,241,626	114,379,626
借入金償還	0	0	0	0	0	0	300,590,104	293,645,104	△ 6,945,000
支払利息	0	0	0	0	0	0	31,942,278	38,068,723	6,126,445
その他の支出	0	0	0	0	0	0	122,683,425	112,966,209	△ 9,717,216
計	32,247,124	44,116,982	11,869,858	427,787,299	437,403,951	9,616,652	17,237,050,290	17,929,219,186	692,168,896

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりです。

- (1) 損益計算書の補助金等収益、業務収益、財務収益、寄附金収益、その他経常収益は、決算報告書上は「業務収入」に含んでいます。
- (2) 損益計算書の一般管理費、その他経常費用は、決算報告書上は業務経費の「その他の経費」に含んでいます。
- (3) 予算額の計上に準じ決算額においても未払金等の加減は行っていません。
- (4) 予算額の計上区分との対応を図るため、法人共通に係る収益及び費用のセグメント配賦は行っておりません。

# 監事の意見

## 監査報告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター（以下「法人」という。）の令和3事業年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に  
関する書類（案）及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

### I. 監査の方法及びその内容

各監事は、監事監査規程等に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令（以下「法令等」という。）に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（財務報告プロセスを含む。以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）並びに事業報告書（会計に関する部分）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

### II. 監査の結果

1. 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中長期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
2. 法人の内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
3. 役員等の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。
4. 財務諸表等に係る会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。
5. 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

令和5年6月22日

国立研究開発法人国立長寿医療研究センター

監事

橋本 修三

監事

二村 友彦



# 会計監査人の意見

## 独立監査人の監査報告書

2023年6月22日

国立研究開発法人国立長寿医療研究センター  
理事長 荒井 秀典 殿

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

鈴木賢次

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

山田昌紀

### <財務諸表監査>

#### 監査意見

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立研究開発法人国立長寿医療研究センターの令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、貸借対照表、行政コスト計算書、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人国立長寿医療研究センターの令和5年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、国立研究開発法人から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書（会計に関する部分を除く。）である。国立研究開発法人の長の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程におい

て、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する国立研究開発法人の長及び監事の責任

国立研究開発法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために国立研究開発法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・国立研究開発法人の長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに国立研究開発法人の長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

#### 会計監査人の報告

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、国立研究開発法人国立長寿医療研究センターの令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第13期事業年度の損失の処理に関する書類（案）、事

業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち、会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立研究開発法人国立長寿医療研究センターの財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

#### 国立研究開発法人の長及び監事の責任

国立研究開発法人の長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

#### 会計監査人の責任

会計監査人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

#### 利害関係

国立研究開発法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上